

## 学位論文及び審査結果の要旨

横浜国立大学

氏名	湯 伊心
学位の種類	博士(経済学)
学位記番号	国社博甲第183号
学位授与年月日	平成23年9月30日
学位授与の根拠	学位規則(昭和28年4月1日文部省令第9号)第4条第1項及び 横浜国立大学学位規則第5条第1項
研究科(学府)・専攻名	国際社会科学研究科 グローバル経済専攻
学位論文題目	1950年代から70年代までの経済協力によるプラント輸出促進 -重機械の発展に焦点を合わせて-
論文審査委員	主査 横浜国立大学 教授 大門 正克 横浜国立大学 教授 石山 幸彦 横浜国立大学 教授 植村 博恭 横浜国立大学 准教授 邊 英治 成城大学経済学研究科 教授 浅井 良夫

## 論文審査結果の要旨

戦後日本の経済協力については、今まで数多くの研究があるが、従来の研究では、外交・政治・経済協力の実績に議論が集中しており、経済協力が重機械・景気対策・輸出振興政策と深く関連していたことについての具体的分析が欠けていた。本論文では、このような研究状況が作りだされた最大の理由は、日本の経済協力がアジアへの経済再進出として企図されたことへの批判的視点から出発したことにあるとして、この視点でかえって日本経済との関連の具体的考察への関心が失われてしまったとし、この研究状況の克服を以下3つの具体的課題に即してめざしている。①経済協力を重機械・プラント産業の成長および経済の変動と関連づけて分析することであり、②プラント産業に関係する造船・機械・重電機・鉄鋼などの企業、および日本機械工業連合会、産業機械連合会などの業界に焦点を合わせ、経営戦略の変化を分析することであり、③財界を代表する日本経済団体連合会および通産・大蔵・外務省・自民党など政府の動向に注目し、輸出促進政策、経済協力の展開を明らかにすることである。対象とする時代は1950年代から70年代までであり、3つに時期区分をしている(三部七章の構成)。

第一部は1950年代であり、経済協力の枠組みが形成され、実施条件が作りだされた過程が分析されている。1950年代の重機械輸出振興の理由について詳述されるとともに、従来は対アジア外交の一環として理解されてきた海外経済協力基金の設置について、プラント輸出振興策との関連が解明され、さらに経済協力枠組みの形成過程では政官財の相互関係が複雑にからみあっており、そこでの財界の役割の大きさが明らかにされている。第二部は、1960年代半ば以降であり、1950年代につくられた枠組みを基盤に、経済協力が本格化した過程が検討されている。従来の概説的な把握と異なり、ここでは本格化の決定的要因として、新たに貿易自由化を前にした1962年の景気の後退と重機械業界の景気停滞感のひろがり注目されている。その背景として、重機械業界におけるプラント産業体制の形成、および化学工業によるエンジニアリング産業への参入、鉄鋼業界による機械製品製造体制の確立が指摘されており、こうした中で重機械・プラント産業は輸出促進と併行して発展することにより、経済協力の積極化に拍車をかけた。また1950年代の輸出船ブームで利益をあげた大手造船会社は、海外市場確保を経営の目標にしたために、不況に対して強い危機感を抱えていた他の業界も輸出・経済協力を積極的に取り組むことになった。第三部は1970年代であり、公害問題・貿易摩擦・通貨危機・石油危機などの構造不況のもとでプラント産業の発展・輸出促進が脚光を浴び、プラント輸出がさらに拡大する過程が検討されている。

本論文は、従来の研究に対して次の3点で重要な貢献をはたした。第1に、プラント輸出に関す

る経済史的研究も存在しないなかで、戦後 30 年間にわたる経済協力とプラント輸出に関する研究が一貫した視点から描き出されたことである。この点で本論文の貢献は大きなものがある。第 2 に、本論文の分析を通じて、重工業界や財界、政府、官僚の意図、活動内容、相互の関係が丹念に追究された。今まで戦後財界の成立は、1960 年代の労使関係の展開とかかわって評価されることが一般的だった。本論文により、海外輸出が伸び悩む 1950 年代の危機感のなかで経済協力の枠組みが形成され、輸出促進の体制が整備されたこと、この枠組みの形成にあたっては財界の役割が大きかったことが解明された。戦後財界史研究にも一石を投じる研究である。第 3 に、本論文のオリジナリティとして第二部第 4 章「プラント輸出志向の強まり」が特に評価に値する。通説では、オイルショック後にプラント輸出が本格的に推進されるようになったとされており、そこには、高度成長期には機械類への国内需要が旺盛だったので、プラント輸出に積極的でなかったという含意があった。これに対して本論文では、1960 年代前半の機械工業における「好況感なき繁栄」が重工業界に危機感をもたらし、プラント輸出拡大策を政府に迫った過程が詳論されている。このような取り組みを歴史的前提にして、オイルショック後におけるプラント輸出の本格的展開が図られたのである。

以上のことから、本論文審査委員一同は、本研究科の博士号審査基準③に照らして、湯伊心氏の学位請求論文「1950 年代から 70 年代までの経済協力によるプラント輸出促進——重機械の発展に焦点を合わせて——」が博士（経済学）の学位を授与するに値するものとして判断する。

注 論文及び審査結果の要旨欄に不足が生じる場合には、同欄の様式に準じ裏面又は別紙によること。